

女子高等教育の量的拡大と質的変容 ～1990年度以降の変化に注目して～

河野 銀子

地域教育文化学部 地域教育学科

(平成20年10月1日受理)

要 旨

本稿の目的は、日本における女子の高等教育の量的拡大と質的変容を明らかにすることである。天野正子は、『女子高等教育の座標』(1986)において、戦前から1980年代までの女子の高等教育の変化を捉えた。それを端的に示せば、量的な拡大をとげたものの、それは変革につながるものではなく、「女性専用軌道」を定着させたという。彼女が分析した時期は、高等教育がまだ一部エリート女性だけが享受できる段階であった。女子だけに限れば、それはM.トロウ (Martin Trow) がいうところの「エリート段階」(進学率がおおむね15パーセントくらいまで) から「マス段階」への移行期に該当する。

そこで、本稿は、対象を4年制大学に焦点化し、その進学率が15パーセントを越えた1991年から、2006年度までを取り上げる。この間の量的変化を分析したところ、学生数の増加、進学率の上昇など、量的な拡大傾向が確認された。しかし、女子学生の専攻分野に関する分析からは、特定学部集中する傾向がみられた。増加率が高かった領域は、教養系や学際系であり、質的変容が生じているとは言い難い結果であった。したがって、1990年以降の女子高等教育は量的に拡大し、質的には多様化がみられるものの、20年前に天野らが指摘した結果と大きな変化はないことが明らかになった。

はじめに：高等教育の量と質

高等教育の変化を捉える場合、中等教育終了後の進学率が指標とされることが多い。それは、高等教育の量的な側面と質的な側面の両方の変化を捉えることができるからで(市川1995)、マーチン・トロウのモデルが頻繁に引用される。トロウ(天野・喜多村訳1976)は、進学率が上昇すると高等教育機関に入学する者が多様化し、教育のあり方そのものを変えると論じた。新たに高等教育に参入する学生の知識内容や興味関心、将来の目標や卒業後の進路などは、エリート層のそれらとは異なるため、大学は新規参入者らのニーズにも対応しようとし、カリキュラムや指導法を変容させていくことになる。こうして、大学はその機能を一部エリートのための教育からマスのための教育へとシフトさせる。この変化が生じるのは、同年齢人口の15パーセント程度が高等教育機関に在学するようになる頃だと言われる。その後も進学率が上昇し50パーセントを超えユニヴァーサル段階になると、学生のさらなる多様化が進み、大学側もそれに応じて、提供する教育を変えていくことに

なる。高等教育の量的な変化は、単なる学生規模の増大にとどまらず、学生の多様化に対応するために、教育の質的な変容を伴うことになるのだ。

ところで、高等教育全般の変動を捉えたこれらの研究において、女子は高等教育の拡大を促進した一要因とみなされる。アメリカの場合でいえば、「伝統的學生（白人男性）」が主たる学生層だった高等教育機関に、留学生や中高年層や社会人、そして女性などが参入したことによって、量的な拡大がもたらされ、大学教育のあり方にも影響を与えている。日本についてみると、高等教育のマス化は1960年代以降顕著になり、1970年代後半から85年にかけての停滞・下降期を経て、85年以降に再び増加する。女子は、80年代後半の増大をもたらしたとされ、私大の新增設がこれを受け入れてきた（市川、前掲）。こうした捉え方は、高等教育にとっての女子の位置づけを明らかにすることはできるものの、女子にとっての高等教育の位置づけを明らかにしてはいない。視点の是非はともかくとして、高等教育を受けることが個人のキャリアやライフコースに影響を与えることを考慮すれば、日本の高等教育をジェンダーの視点で捉え直す必要があると思われる。このことは、女子だけに限って高等教育の変容を捉えても、量的な拡大が質的な変容を随伴するといえるかどうかを検討することにもつながる。

そこで、本稿では、女子に焦点化して日本の高等教育の変容を捉えていきたい。トロウモデルを参考にしながら、量的な拡大と質的な変容をみていくが、1990年以前の動向については先行研究をリファアーすることとし、それ以降の変化は「学校基本調査」（文部科学省）のデータを分析することによって独自に検討していく。

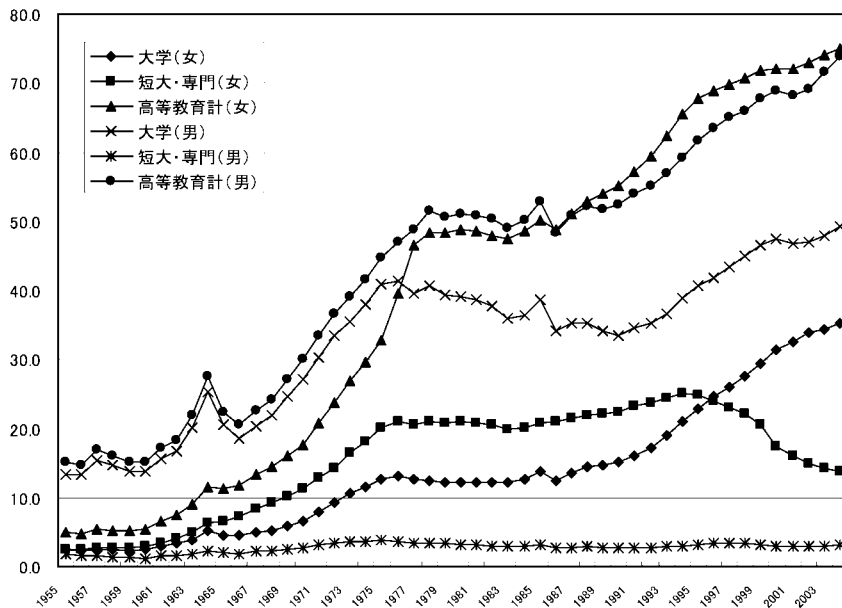
1. 男女別にみた高等教育の量的変化

(1) 高等教育の拡大

図1に、高等教育への進学率を男女別に示した。これをみると、高等教育全体への進学率で見れば男女とも年々上昇してきたことが確認できる。しかし、拡大時期やそれを牽引した機関には違いが見られる。男子の進学率をみると、15パーセントを超えるのは1950年代後半、50パーセントを超えるのは1970年代後半である。一方の女子の進学率は、15パーセントを超えるのが1969年と、男子より10年近く後れている。50パーセントを超えるのも男子より数年後れた1985年である。

では、機関別にみるとどうだろうか。ここでは、短大・専門学校という2年制の教育機関と4年制の機関に分けてみる。まず、2年制の機関である短大（専門との計）をみると、男子は60年代よりは70年代の進学率の方がわずかに高くなっているが、その後は上昇せず、数パーセント以下のところで横ばいである。これに対して、女子の進学率は、70年代前半に15パーセントを超える。しかし、その後は停滞し、1996年には4年制大学の進学率に逆転されている。天野（1986）が指摘したように、短大が、年限においても内容においても、女子の高等教育の特徴を象徴する機関であったとするならば、90年代後半以降、そのニーズは低くなり、男子と同様の高等教育を求めるようになってきたことがうかがえる。

図表1 高等教育進学率（男女別・機関別）



* 高等教育統計データ集（広島大学高等教育研究センター）より作成

そこで、次に4年制大学についてみると、男子の進学率はすでに1950年代後半に15パーセントを超えるが、70年代後半から80年代を通して停滞および減少した。その後、再び上昇傾向となり、近年では50パーセントに達している。一方、女子の進学率が15パーセントを超えるのは1990年で、男子より30年以上後れている。停滞期こそみられるものの減少はほとんどなく、一貫した拡大傾向となっている。

以上のように男女別に高等教育の量的変化を捉えると、拡大の時期やそれを牽引した機関が異なっていることがわかる。

(2) 女子高等教育の拡大期

次に、女子に限定して高等教育全体の進学率をみると、急増する時期が二度みられる。初めは、1960年代半ばあたりから1970年代にかけてである。1965年に1割を超え、その後の約10年で3倍になり、さらにその後の数年で50パーセントに達するかという水準にまで上昇している。二度目は、1980年代後半以降である。50パーセントを超え、男子の進学率を上回りながら上昇を続けている。この二度の拡大は質的に同様のものではなく、それぞれを牽引した機関が異なっている。一度目の拡大がおもに短期大学への進学率が高まったことによってもたらされたのに対し、1980年代後半以降は4年制大学への進学率の上昇によってもたらされた。

このようにみると、女子の高等教育はまず短大、そして4年制大学において拡大してきたといえる。こうした量的拡大は、質的変容を伴うものであったのだろうか。以下では、1960年代半ばから1970年代の量的拡大を第1期拡大期、1980年代後半を第2期拡大期とし

て分析していく。なお、第1期の量的拡大については、天野（1986）による研究によってまとめ、第2期については、丸山（1995）を参照した後に、独自の分析を行う。

2. 拡大期における変容

(1) 第1期拡大期

先述したように、日本の女性の高等教育進学率は1960年代から70年代にかけて急増した。しかし、この量的な拡大は質的な変容を伴うものではなかった、と天野正子は捉えている（1986）。なぜならば、外部社会の強固な性別分化を流動化させ、社会の男性中心の価値規範をゆさぶるというには不十分だったからだ。それどころか、この時期の女子高等教育は、性別による異なった質の「知識」を配分することによって、性別による「役割」の配分という機能を制度化したという。

天野がこのように指摘したのは、60年代から70年代の女子の高等教育の量的拡大が、特定の大学・学部——すなわち、家政学部、女子短期大学、女子大学への集中によってもたらされたことによる。家政学部、女子短期大学、女子大学などの「女性専用軌道」の学生の増加によって女子高等教育が拡大したことは、男子とは異なる領域での拡大であったことを意味し、それは当然ながら、配分される「知識」が異なるものであったことを意味する。しかも、その「知識」は女性の性役割に適合的であったために、従来の性役割を超えるような機能をもたなかった。それは、1961～70年代の拡大が、おもに私立女子短大の増設に起因し、小規模な大学において、従来通りの教養型の教育が行われたことと関係している。女子がそこで身につける「知識」の内容は、従前と変わらなかったのである。結果的に、女子が獲得する学歴は、男性とは違う社会的機能をもつこととなった。この時期の女子の高等教育は拡大したとはいえ、特定階層の男性の妻となり母となるための教養教育か、女性の表出的役割と関連した少数の職種に就くための教育に限定されており、たとえ女子が大学を卒業して学歴を手に入れたとしても、それは「地位表示」機能にとどまるものでしかなかった。男性にとっての学歴が「地位形成」の機能をもつのは、まったく異なっていたのである。そのために、天野は、女子にとっての高等教育の拡大が社会の性役割分業に変革をせまるような影響力をもつどころか、性役割の固定化に加担したとみただけである。

このように、第1期拡大期については、女子は高等教育に参入することで高等教育全体の量的拡大に貢献にしたものの、女性個人や社会の中の女性の位置づけを変革するには及ばなかった。それは、この時期の女子高等教育の拡大が特定の大学や学部によって生じたからであるが、天野の著書が出版されたのは1986年である。この年に男女雇用機会均等法が施行されたことをかんがみれば、第1期の女子の高等教育の量的拡大が、卒業後の就職の増加や職域の拡大につながるものでなかったことは想像に難くない。女子が高等教育を受けても、それを受け止める社会が醸成されていなかったのだ。

しかし、1980年代半ばから生じた第2期拡大期の日本社会は、第1期の状況とは異なっている。第2期の拡大期は、まさに男女雇用機会均等法が制定されたあたりから始まる。しかも、その後、均等法の定着および改正均等法、育児休業法の施行・改正、男女共同参画社会基本法（1999年）や次世代育成推進法制定（2003年）・施行など、女性が働きやすい条件整備が進み、また男性も家庭責任を同等に負う社会作りが目指されるようになって

いる。実際に、女性の就業率が高まったのも周知の事実だ。こうした社会変化から推測するなら、第2期の女子高等教育の拡大は、質的変容を伴ったと思われる。次節では、こうした社会変化を踏まえつつ、学部選択や専攻分野の実態を分析し、「女性専用軌道」を修正するような質的な変容が生じたのか否か検討する。

(2) 第2期拡大期

ここでは、1980年代半ば以降の第2期拡大期を取り上げるが、実はこの時期前半の量的変化は、性別による差異が大きい。市川（1995）が述べたように、日本の大学教育を学生数の推移でみると、60年代に空前絶後の大拡張をとげた後、70年代後半から90年代にかけて、減少・停滞期に入る。ところが、この間に減少したのは男子であり、女子はむしろ増加しているのだ。そこで、第2期拡大期については、前半と後半にわけて検討する。まず、前半について、進学率の変動を経済学的に分析した丸山（1995）の研究を見ておこう。

① 第2期拡大期前半

先述したように、女子の高等教育の第2期の拡大期が始まる1986年あたりは、特に4年制大学への進学率が伸び始める傾向が見られる。しかし、同じ頃の男子の大学進学率は低下傾向にあった。男子の4年制大学進学率の停滞・下降傾向は、1970年代半ばから1990年代初め頃まで続くことは図表1でも確認できよう。当時、この傾向を「大学離れ」と見る向きもあったようだが、大学志願率は下がっていないことから、大学進学意欲が低下したのではなく、入学難によって諦めざるを得なかった高校生たちが専修学校等を選択した結果としてみるほうが妥当である（市川1995）。

この時期の進学率の変動について、丸山は男女別に分析し、同じモデルで説明できないことを明らかにした。男子の1975～92年の進学率の変動については、家計の教育費負担が増えているので進学率が下がってきたという教育消費論的モデルで説明可能だったという。しかし、同じように家計負担が高くなっているはずなのに、この間の女子の進学率は停滞から上昇傾向にあり、同じモデルでは説明がつかない。そこで、丸山は、高卒初任給と大卒初任給の間の格差を指標として教育投資論での説明を試みた。その結果、大卒と高卒の初任給格差が拡大し、それが誘因になって女子の大学進学率が伸びたという解釈が成立すると述べている。そしておそらくは、男女雇用機会均等法の施行やそれによる女性のライフスタイルの変化の影響があると推論している。1980年代後半以降の女子の労働条件や環境等の整備については先に述べたが、丸山の研究はそれらと女子の進学率に相関があることをうかがわせる。

いずれにしても、1980年代から90年代初めにかけて、女子の高等教育が投資すべき対象とみなされるようになったことは、大きな変化であろう。親の女子への教育投資は、男子ほど熱心には行われない傾向が一般的だと思われるからだ（平尾2005）。では、こうした変化は、女子の学部選択等にも現れているだろうか。先に見たように、女子の高等教育の拡大は、従来の性役割を温存する特定の大学・学部において生じた。短大への進学率が天井を迎え、4年制大学への進学率が上昇し始めたこの時期に、女子の4年制大学進学率はマス段階に入る。それはどのようにしてもたらされたのか、その実態を把握し、それが質的変容をもたらしたのかどうかについて詳しく見ていく。

② マス段階における女子の学部選択

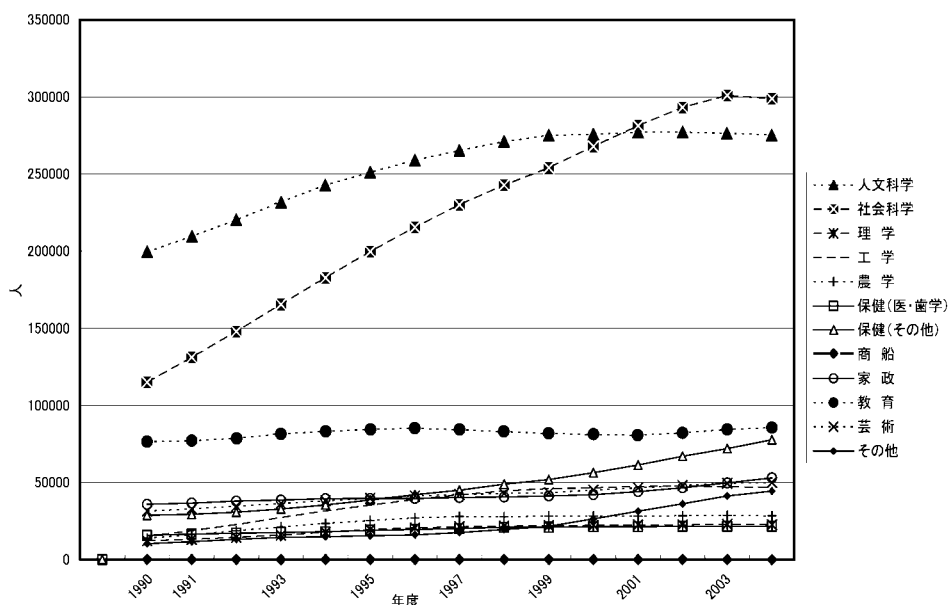
大学や学部の選択は、高等教育において何をどれだけ学ぶのか、という「知識」の量と質に関係していることは、すでに述べたとおりである。第2期の拡大期には、短大への進学率が低下し、4年制大学への進学率が短大を上回るようになる。おそらく、このことは、女子が求める「知識」が、短大のそれでは十分ではなくなったことを示している。そういう意味では、特定の大学に進学することによる性役割の固定化を流動化する選択と見ることもできるだろう。短大の変容については別稿にゆだねるとして、ここでは、進学率が急増した4年制大学を中心にみていく。こういった学習要求が、女子の4年制大学進学を促したのだろうか。

a) 学部別在学者数

1990年以降の女子の在学者数を学部別に見たのが、図表2である。

先にみたような量的拡大が、おもに社会科学系や人文科学系の学部への在学者数の増加によってもたらされたことがわかる。そもそも、この2つの学部は1990年時点で多くの女子学生が在学していたが、その後17年間でさらに増加したのである。しかし、ある程度の女子学生がいた教育学部や家政学部では横ばい、もともと少なかった学部で増加したのは医学・歯学を除く保健系の学部や工学部となっている。

図表2 学部別女子学生数の推移



* 文部科学省『学校基本調査』各年度より作成

b) 学部別在学者数の増加率

次に、1990年以降の増加率を見てみよう。図表3-1には、女子の1990年以降の在学者数と、1990年年度を1としたときの2006年度の在学者数を示した。

女子の学生数の増加についてみると、90年度には約55万4千人であったが、2006年度には約102万4千人とほぼ倍増（1.85倍）している。男子は、1990年度に対する2006年度の増加は1.04倍にとどまっているので（図表3-2）、女子の増加率の大きさが理解できよう。

では、学部別の学生数の増加率はどうなっているだろうか。90年度から2006年度にかけて、女子の増加率をもっとも大きかったのは「その他」で、5.78倍である。「その他」には、教養学や総合科学、国際関係や人間関係学などが含まれている。二番目に増加率が高いのは「保健」の中の「その他」で、薬学・看護学・その他が含まれる。三番目は「工学」で2.90倍、四番目は「社会科学」で2.50倍、そして「農学」の2.06倍となっている。ここまでは、女子全体の平均増加率を上回った学部である。増加率が女性の全体平均を下回ったのは、「理学」「家政」「芸術」「保健（医学・歯学）」「人文科学」「教育」「商船」などである。

一方、男子の学生数の増加率についてみると、1990年度に対する2006年度の増加率をもっとも高かったのは「家政」で12.44倍、次いで「その他」の3.17倍、「保健」の中の「その他」の2.92倍、「芸術」の1.34倍、「人文科学」の1.30倍、「理学」の1.16倍となっている。増加率が男子の全体平均を下回ったのは、「工学」「教育」「社会科学」などでいずれも0.90倍、次いで「農学」「医学・歯学」「商船」となっている。

図表3-1 女子学生数の変化

年度	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健		商船	家政	教育	芸術	その他	計
						医・歯学	その他						
1990	199,498	114,930	12,327	15,185	13,971	15,782	28,698	71	35,894	76,444	31,532	10,334	554,666
1991	209,544	131,075	13,178	18,710	16,212	16,548	29,389	59	36,685	77,117	32,930	11,681	593,128
1992	220,215	147,906	14,450	22,766	18,712	17,074	30,760	57	37,927	78,703	34,647	13,139	636,356
1993	231,793	165,431	15,901	27,322	21,262	17,580	32,842	53	38,639	81,483	36,411	14,401	683,118
1994	242,768	182,797	17,785	31,561	23,480	18,121	35,439	56	39,456	83,019	38,234	14,930	727,646
1995	251,057	199,637	19,510	35,328	25,352	18,929	38,645	60	39,617	84,528	39,739	15,484	767,886
1996	258,902	215,357	20,617	39,021	27,132	19,500	42,157	63	39,744	85,096	41,205	16,060	804,854
1997	265,228	230,058	21,324	42,017	27,939	20,192	45,021	89	40,223	84,308	42,270	17,516	836,185
1998	271,047	242,753	21,673	44,599	27,777	20,904	48,888	96	40,592	82,977	42,847	19,492	863,645
1999	275,082	254,032	21,998	46,120	28,353	21,111	51,935	101	41,253	81,851	43,448	21,589	886,873
2000	275,733	267,789	22,282	46,489	28,327	21,344	56,346	102	42,138	81,160	45,094	26,418	913,222
2001	277,067	281,201	22,466	47,542	28,236	21,445	61,296	82	44,075	80,724	46,508	31,426	942,068
2002	277,101	293,190	22,611	47,769	28,564	21,657	67,032	64	46,655	82,189	48,010	36,190	971,032
2003	276,411	300,961	22,778	47,310	28,651	21,604	71,924	57	49,721	84,327	49,511	41,251	994,506
2004	275,328	298,776	22,554	46,725	28,447	21,540	77,680	39	53,004	85,602	50,011	44,390	1,004,096
2005	266,345	289,235	21,658	44,719	28,488	21,517	90,996	21	56,921	87,097	50,569	54,342	1,011,908
2006	263,743	287,138	21,356	43,975	28,837	21,474	99,119	5	58,560	88,777	50,830	59,772	1,023,586
対90年比	1.3220	2.4984	1.7325	2.8959	2.0641	1.3607	3.4539	0.0704	1.6315	1.1613	1.6120	5.7840	1.8454

* 文部科学省『学校基本調査』各年度より作成

図表 3-2 男子学生数の変化

年度	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健 医・歯学	保健 その他	商船	家政	教育	芸術	その他	計
1990	103,096	672,395	54,451	375,461	52,806	54,101	17,820	1,463	528	64,516	16,440	20,829	1,433,906
1991	105,878	685,834	56,195	383,562	51,688	52,815	17,695	1,282	552	64,656	16,863	22,187	1,459,207
1992	111,364	700,395	58,650	393,203	50,976	51,399	17,765	1,098	640	64,895	17,228	23,744	1,491,357
1993	116,352	718,137	60,835	404,585	49,738	49,819	17,748	901	765	64,247	18,079	24,704	1,525,910
1994	121,053	732,441	62,234	414,224	48,265	48,087	17,773	886	970	63,946	19,030	25,219	1,554,128
1995	123,907	733,987	63,254	421,379	46,528	46,738	17,769	875	1,186	62,725	19,868	24,729	1,562,945
1996	126,197	733,445	63,761	425,089	45,334	45,780	18,047	875	1,317	61,257	20,084	22,952	1,564,138
1997	128,236	732,325	63,309	425,734	44,449	44,614	18,831	858	1,464	60,304	20,125	23,844	1,564,093
1998	130,804	728,351	64,080	427,653	43,537	43,785	20,195	868	1,543	58,836	19,731	25,241	1,564,624
1999	133,228	724,132	65,168	425,190	42,757	43,220	21,397	851	1,800	57,791	19,357	27,040	1,561,931
2000	135,246	717,828	65,619	420,673	41,981	42,965	22,982	803	2,160	56,455	20,114	31,707	1,558,533
2001	135,301	703,542	66,245	415,885	41,610	42,834	24,276	768	2,571	54,764	20,737	36,532	1,545,065
2002	134,322	690,288	65,464	408,931	40,952	42,284	26,258	737	2,912	53,237	21,325	41,405	1,528,115
2003	133,160	678,699	65,452	399,656	40,796	42,072	28,861	712	3,350	52,934	22,048	47,128	1,514,868
2004	132,858	662,986	64,844	392,382	41,225	41,961	33,256	558	4,139	53,870	22,148	51,600	1,501,827
2005	133,769	636,753	63,844	380,816	43,176	41,994	45,608	229	5,896	57,736	22,234	60,992	1,492,977
2006	134,108	625,649	62,957	374,738	44,136	41,882	52,071	51	6,567	60,323	22,068	66,092	1,490,642
対90年比	1.3008	0.9305	1.1562	0.9981	0.8358	0.7741	2.9221	0.0349	12.4375	0.9350	1.3423	3.1731	1.0396

* 文部科学省『学校基本調査』各年度より作成

男女合わせて見てみると、1990年度に対する増加率が各々の全体平均より高いのは、「その他」、「保健のその他」の領域であった。これらは比較的、新しい領域が含まれると思われる。次に、女子では平均増加率より高い増加率であるのに男子で低い学部を見ると、「工学」「農学」「社会科学」などである。これらは、従来女子学生が少なかった領域である。また、男子では平均増加率より高い増加率であるが女子で低い学部は、「家政」「芸術」「理学」「人文科学」である。これらには、従来は女子学生が多かった領域が含まれている。

このようにみると、従来女子が少なかった学部で女子が増加し、男子が少なかった学部で男子が増加したことがわかる。その意味では、男女とも学部選択の幅が拡大したと考えられ、女子にとっての高等教育の意味が変容しつつあるとみることもできよう。ただし、女子の「その他」が高いことについては、伝統的な学部類型に分類しきれない学際領域や新しい領域などに、女子が吸収されていったことが考えられ、詳細な分析を必要とする。

c) 女子学生の所属学部（内訳）

それでは、つぎに女子学生がどのような学部 to 所属しているのか、1990～2006年度の変化を男子と比較しながらみてみよう。図表 4-1 には各年度の女子学生の内訳を、図表 4-2 には男子学生の内訳を示した。

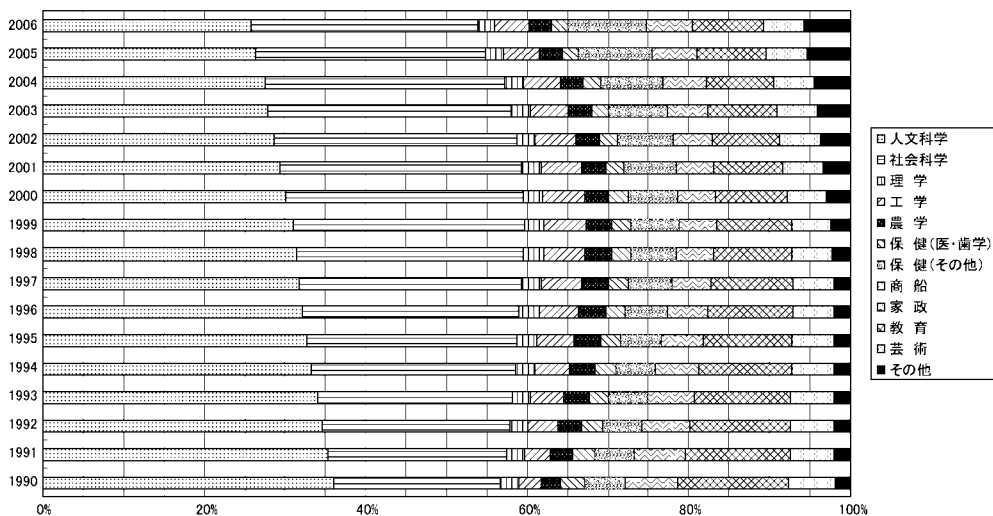
女子は、「人文科学」に所属する学生比率が低下したが、「社会科学」では上昇した。「理学」や「農学」はほとんど横ばいで、「教育」は低下傾向が見られる。「人文科学」は低下傾向、「社会科学」系は上昇傾向という違いはあるものの、両学部 to 女子の 6 割弱が所属する傾向は、大きくは変わっていない。また、学生増加率が高かった「その他」や「保健（その他）」「工学」などに所属している女子学生の比率は高まっていることは先に

見たが、女子全体の中に占める比率はまだ小さい。

これに対して、男子学生は、この間一貫して半分近くが「社会科学」、3割弱が「工学部」に所属している。また、学生増加率が高かった「家政」「その他」「保健（その他）」などは、男子学生全体の中ではきわめて少数である。男子の全体平均を上回った他の学部には所属する学生の比率をみても、きわめて低率である。「社会科学」や「工学」は、増加率こそ低いものの、2006年度においても依然として男子学生の大半が所属しているのである。

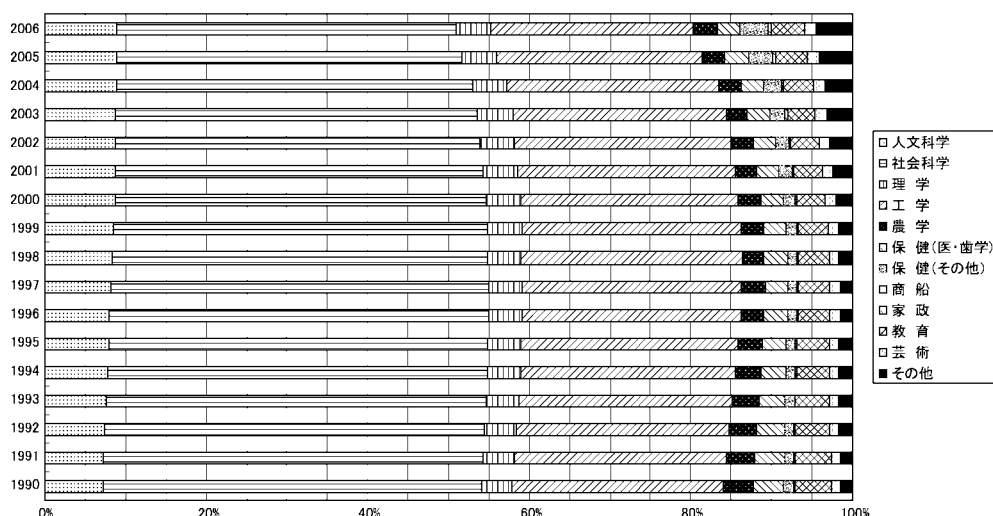
以上、1990年度から2006年度までの所属学部をみてきたが、男子に比べれば女子の変化の方が大きかった。1990年度以降、女子は「人文」「社会科学」、男子は「社会科学」「工学」という傾向には、多少の変化が見られたが、依然として男女間の差として認識できる。先の分析では、男女とも学部選択の幅が拡大したように見えたが、社会科学を除けば、性別によって特定学部集中する傾向はあまり変わっていないのである。それは、女子は人文系、男子は工学系、といってもよいようなセグリゲーションである。だとすれば、量的に拡大しても質的に変容していないという天野の指摘は現在でも妥当であるといえよう。

図表 4－1 女子学生の所属学部



* 文部科学省『学校基本調査』各年度より作成

図表 4-2 男子の所属学部



* 文部科学省『学校基本調査』各年度より作成

まとめにかえて

本稿では、日本の女子の高等教育の量的変化と質的変容について捉えてきた。女子の高等教育は、二度の量的拡大期があり、第1期は1960年代半ばから1970年代、第2期は1980年代半ば以降であった。高等教育の変動という視点から見れば、第1期は女子の進学率が短大で増加したことによって、第2期は4年制大学で増加したことによって、高等教育全体の拡大を促進したといえる。しかし、女子にとっての高等教育の意味を考えるなら、天野が指摘したように、第1期の量的拡大は質的変容には至らなかった。それは、異なる「知識」を配分したにすぎなかったのである。

では、第2期はどうだろうか。本稿で分析したように、1990年度以降の女子の4年制大学進学率は高まり、短大を追い抜いた。年限が2倍になる分、従来の女子に配分されていた「知識」よりも高度になったと捉えることができる。また、4年制大学の女子学生数の増大は、おもに社会科学と人文科学において生じており、家政学では減少していた。このことは、従来の学部選択とは異なってきたことを示している。このような変化を見るなら、第2期は、量的拡大が質的変容を促したと捉えてもよいかもしれない。

しかし、男子との比較で所属学部をみると、依然として大きな違いがある。女子は人文科学、男子は工学、といった傾向は一貫してみられ、異なる「知識」が配分されていると思われる。もちろん、女子の社会科学系の在学者が増え、人文科学系と逆転したことは、「知識」の質という点で大きな変化といえる。しかし、女子の「工学」が微増したとはいえ1割にも満たないことに代表される実態をみれば、性別によって異なる「知識」が配分されているといわざるを得ないのではないか。伝統的領域での変化は、まだ生じていない。加えて、女子の増加率が高かった領域が、「その他」であったことは、伝統的な領域以外に女子の「知識」が配分されていることを推測させる。「その他」には、学際的な領域と

並んで教養学なども含まれる。4年制大学において新たな領域じたいが増加していることは、大学が学生層の変容に対応しようとした結果であり、高等教育の側からみれば質的変容といえる。しかし、この時期に短大から4年制大学へと昇格した大学が多かったことを踏まえると、従来2年で与えていた「知識」内容を2倍にただけということがあるのかもしれない。もしそうだとすれば、女性にとっての高等教育の意味が変容したとはいえず、第2期の量的拡大も、質的変容を伴ったとはいえないことになる。

以上のように、量的な拡大について捉えることはできたが、質的な変容については捉えきれなかった。したがって、高等教育の側から見た場合に、女子の高等教育は拡大し、質的にも変容したといえても、女性にとっての位置づけについては吟味できなかった。特に、「知識」の配分という観点からは、伝統的領域でのセグリゲーションが維持されている原因を考察するとともに、短大から4年制大学に昇格した大学がどのような学部でどのような教育を行っているのか、入学者の関心や卒業後の進路はどのようなになっているのか、などの分析が必要となろう。また、知の在り方そのものの変化が各学部での教育内容に与える影響なども考慮すべきであろう。今後、質的変容について、より掘り下げた分析を行っていきたいと思う。

文献

- 天野正子編著 1986『女子高等教育の座標』垣内出版
市川昭午編 1995『大学大衆化の構造』玉川大学出版部
広島大学高等教育研究センター「高等教育統計データ集」http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/data_category.php
平尾桂子 2005「教育投資とジェンダー格差」武田清編『大学とキャンパスライフ』ぎょうせい
丸山文裕 1995「女子高等教育進学率の変動」市川編、前掲書
M.トロウ（天野郁夫・喜多村和之訳）1976『高学歴社会の大学』東京大学出版会
文部科学省『学校基本調査（高等教育編）』1990～2006年度

Summary

KAWANO Ginko :

The Expansion and the Diversification of Women's Higher Education ~Concentrating on the Changes from 1991~

This paper discusses the expansion and the transformation of the quality of higher education for women in Japan. Amano(1986) simply describes that although women's higher education has attained reasonable growth, it does not lead to nor generate a new reformation of their education but settles “a female track;” female students are inclined to pursue specified educational departments. In the period when Amano analyzed this tendency, only elite women, privileged upper-middle class women, had the advantage of receiving higher education in Japanese society. When focusing on women in that period, the period mentioned earlier corresponds to, what Martin Trow calls, “the Transition from Elite to Mass-university,” which previously admitted only “students of an elite-track (up to 15 per-cents of students pursuing higher education)” to the stage which also accepted “a number of ordinary students.”

This paper focuses on a four-year college education which covers from 1991, when students proceeding to college had reached over 15 per-cents, to 2006. As it analyzed the number of female students going onto higher education during the period of 17 years, the increase in number of students and college enrollment rate were confirmed. Considering women's specific field of study; there is a strong trend to choose particular departments. When observing the expansion of women's higher education in the Mass stage, this study discovered a noticeable characteristic that the number of female students who chose liberal arts and interdisciplinary studies as their departments had increased; whereas, it is difficult to say their choice of study had diversified in higher education. Therefore, in conclusion the diversifications of the women's higher education has changed little compared with the outcome which Amano pointed out twenty years ago, while the number of women going onto higher education has continually increased since 1991.